

令和6年度 地域課題対応事業評価シート(高津区)

地域課題対応事業 予算コード						地域課題対応事業 予算小事業名称		
款	項	目	大	中	小			
58	05	25	26	25	20	高津区防災まちづくり推進事業費		
担 当			所属コード		所属名		担当者	連絡先
			670000		危機管理担当		山岸	64354

事業の概要

事業の概要		「自助」、「共助」、「公助」の観点から、またネットワークの強化の視点から、地域防災力向上を図る施策を実施し、災害に強い高津区のまちづくりを推進する。							
実施期間		事業開始年度		事業終了年度		予算中事業		安全・安心まちづくり事業費	
		平成21年度		—					
地域の課題と現状		区民生活に係るニーズ調査（H28）では、多くの区民が大規模地震に関する不安を感じている一方で、家庭での備蓄や地域の防災訓練への参加状況など、意識と行動の間には差異があり、これを埋めるための効果的な取組が必要である。また、高津区の特徴として土砂災害警戒区域や想定浸水区域が多いこと、大規模地震発生時に溝口駅周辺に帰宅困難者が多数発生する可能性があること等を踏まえた対策が必要となっている。							
予決算 （単位：千円）	年度	R04年度		R05年度		R06年度		R07年度	
		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
	事業費	5,609	4,382	5,567	3,510	5,932	4,421		
	国庫支出金								
	市債								
	その他特財								
財源内訳	一般財源	5,689	4,382	5,567	3,510	5,932	4,421		

計画（Plan）

事業の目的	「自助・共助・公助、それぞれによる地域防災力の向上」と「区の特性に配慮し、官民のネットワークを生かした、オール高津区での災害対策の推進」を図る。
今年度の事業の取組内容	属性別に防災啓発を実施し、家庭での備えなど自助の取組を促進する。 避難所運営会議の活性化に向けた支援や高津区防災ネットワーク会議を実施し、共助の取組を促進する。 東日本台風において課題となった避難所運営に係る必要な資機材を配備する。

実施結果（Do）

上記取組内容に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等	・11月25日帰宅困難者対策部会、2月17日二次避難所ネットワーク会議、2月19日医療救護ネットワーク部会をそれぞれ開催した。 ・前年度に引き続き、目標と同程度の帰宅困難者一時滞在施設の収容人数の水準を維持した。 ・帰宅困難者対策の関係機関及び施設との定期無線通信訓練を毎月実施し、12月17日には帰宅困難者対策訓練を行った。								
数値で把握することが可能な取組	指標分類		指 標		R04年度	R05年度	R06年度	R07年度	単位
	1	活動指標	高津区防災ネットワーク会議(部会を含む)の開催回数	目標	4	4	4		回
				実績	3	3	3		
	2	活動指標	帰宅困難者一時滞在施設の収容人数	目標	5,900	5,900	5,900		人
				実績	5,671	5,903	5,903		
	3			目標					
				実績					
	4			目標					
				実績					

評価（Check）

事業を取り巻く社会環境の変化		令和6年1月に発生した能登半島地震において避難所トイレの衛生状態が問題となったことから、携帯トイレの備蓄をはじめとした災害時のトイレ対策の重要性がより認識されるようになってきている。		
事業の見直し・改善内容		■ 実施（直近）6年度 □ 今後実施（年度から）		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		昨年度に引き続きWEBメディア「レリア」を活用した防災啓発記事の掲載を行ったほか、区総合防災訓練における備蓄品展示を通じ、災害時のトイレ対策についての啓発を行った。		
評価項目				
必要性		事業を取り巻く社会環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか		a. 薄れていない b. 薄れているa
評価の理由		風水害による被害は昨年度も全国で発生し、また地震に関しても能登半島地震の発生を契機にぼうさい出前講座の申請件数が増加するなど、防災に関する意識はさらに高まっていると考えられる。		
有効性		活動結果（活動指標等）に対し事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか		a. 上がっている b. 上がっていないa
評価の理由		防災ネットワーク会議の継続的な開催、避難所運営会議および避難所開設・運営訓練の実施、その他啓発活動によって防災意識の醸成が進んでいると考えられる。		
効率性		事業の成果を維持しながら、役割分担、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性がある。		a. 可能性はない b. 可能性はあるb
評価の理由		自主防災組織と協働して行う避難所運営会議・訓練については、地域の防災力強化のために会議の運営・訓練の実施における自主防災組織のより自発的なアクションを促すとともに、会議・訓練に関わる職員の役割分担の見直しを行うことなどにより事務改善を行っていく。		

改善（Action）

今後の事業の方向性	方向性区分	方向性	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 見直し・改善のうえ継続 III. 事業終了	II	各家庭における備蓄の充実や、引き続き避難所運営会議及び避難所開設・運営訓練の全避難所での実施及びその内容の向上に向けて、必要に応じた改善策を検討しながら事業を継続していく。

令和6年度 地域課題対応事業評価シート(高津区)

地域課題対応事業 予算コード						地域課題対応事業 予算小事業名称			
款	項	目	大	中	小				
58	05	25	26	25	35	「エコシティたかつ」推進事業費			
担 当			所属コード		所属名		担当者	連絡先	
			671650		まちづくり推進部企画課		山森・齊藤	64121	

事業の概要									
事業の概要		「エコシティたかつ」推進方針に基づき、関係局や関係団体と連携して取り組みを推進し、区民の環境意識の醸成を図りつつ、持続可能な循環型都市「エコシティたかつ」の実現を目指す。 主な取組:「エコシティたかつ」推進会議及びたかつの自然の賑わいづくり事業、学校流域プロジェクト、たかつエコシティホールツアー							
実施期間		事業開始年度 平成20年度		事業終了年度 —		予算中事業		安全・安心まちづくり事業費	
地域の課題と現状		高津区でも顕在化しつつある自然環境、社会環境、生活環境に関する諸課題に対して、地域の多様な主体が協力して、総合的かつ多面的に取り組む必要がある。特に、世界的な気候変動(地球温暖化)が進行し、異常気象や局地的豪雨などが区内でも発生し始めており、従来の地球温暖化緩和策に加えて、流域思考に基づく地球温暖化適応策と生物多様性保全の視点から取り組みを進める必要がある。							
予決算 (単位:千円)	年度	R04年度		R05年度		R06年度		R07年度	
		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
	事業費	5,060	2,649	5,907	3,680	5,091	3,263		
	国庫支出金								
	市債								
	その他特財					9	9		
財源内訳	一般財源	5,060	2,649	5,904	824	5,082	3,254		

計画 (Plan)	
事業の目的	環境を大切にすることを育み、生命の賑わい豊かな自然共生型の都市再生を地域から推進するとともに、気候変動による災害に適応するため、流域思考に基づく「水災害適応型都市」づくりを推進する。
今年度の事業の取組内容	「エコシティたかつ」推進会議を開催するとともに、エコシティホールツアーを実施する。また、緑ヶ丘霊園内のモデル地区で希少在来植物保全に向けた実践的な取組を展開するとともに、動画コンテンツを用いて区内の市立小学校などに環境学習支援を実施する。

実施結果（Do）									
上記取組内容に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等		「エコシティたかつ」推進会議を1回開催し、夏にはエコシティホールツアーを実施した。 たかつの自然の賑わいづくり事業については、水と緑の探検隊で下作延小学校生徒を対象に、森づくり体験を行った。また、緑ヶ丘霊園に自生する希少植物や在来植物の保全及び適応策のため、霊園内の湧水地付近で区民協働での整備を進め、流域治水ガーデンを整備した。 学校流域プロジェクトについては、区内市立小学校等で環境学習支援を行うとともに、環境学習支援を目的とした動画コンテンツとして、ピオトープの活用や管理の動画制作を行った。							
数値で把握することが可能な取組		指標分類	指 標		R04年度	R05年度	R06年度	R07年度	単位
		1	活動指標 エコシティたかつ推進会議の開催	目標	1	1	1	回	
				実績	1	1	1		
		2	活動指標 イベント等における普及啓発の推進	目標	2	5	5	回	
				実績	2	5	5		
		3	活動指標 たかつの自然の賑わいづくり事業の開催	目標	1	1	1	回	
実績	1			1	1				
4		目標							
		実績							

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化		国及び市でも適応策に関する計画・方針が策定されてきており(国:気候変動の影響への適応計画(H27)、国:気候変動適応法(H30)、市:川崎市地球温暖化対策推進基本計画(R4))、気候変動適応策の普及・区民への意識醸成に向けた取組が求められている。			
事業の見直し・改善内容		☐ 実施 (直近) ☐ 年度 ☐ 今後実施(年度から)			
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載					
評価項目					
必要性	事業を取り巻く社会環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか			a. 薄れていない b. 薄れている	a
	評価の理由	世界的な気候変動が進行し、異常気象や局地的豪雨などが区内でも発生し始めており、従来の地球温暖化緩和策に加えて、流域思考に基づく地球温暖化適応策と生物多様性保全の視点から取り組みを進める必要がある。			
有効性	活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか			a. 上がっている b. 上がっていない	a
	評価の理由	事業の成果を維持しながら、さらなる新規取組として流域治水ガーデンの整備を進めている。			
効率性	事業の成果を維持しながら、役割分担、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はある。			a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	評価の理由	学校流域プロジェクトにおける学習支援については、R3年度作成したピオトープ管理支援動画を活用する方向に実施方法を見直し、業務負担を軽減した。その他事業においても、現状に合わせ適宜改善していくことが望ましい。			

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	方向性	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 見直し・改善のうえ継続 III. 事業終了	II	引き続き、環境適応策に主眼を置いたイベント内容を開催・検討する。また、市の施策と連動することなどにより、効果的な事業実施を図る。

令和6年度 地域課題対応事業評価シート(高津区)

地域課題対応事業 予算コード						地域課題対応事業 予算小事業名称		
款	項	目	大	中	小			
58	05	25	26	25	10	高津安全・安心まちづくり支援事業費		
担 当			所属コード		所属名		担当者	連絡先
			670000		危機管理担当		飯塚	64353

事業の概要										
事業の概要		地域住民による自主防犯活動を支援し、活動の活性化を図るとともに、防犯キャンペーン等の啓発活動を通して区民の防犯意識の向上を図ることにより、地域の安全・安心の確保につなげる。								
実施期間		事業開始年度	事業終了年度	予算中事業	安全・安心まちづくり事業費					
		平成17年度	—							
地域の課題と現状		区内の刑法犯認知件数は令和4年の747件から令和5年の948件へと増加傾向にある。地域の安全・安心を確保するためには、地域住民による「自分たちのまちは、自分たちでも守る」という意識付けが重要であり、地域団体や警察と連携の上、地域住民による自主防犯活動の支援や防犯キャンペーン等の啓発活動を通して、安全・安心に暮らせるまちたかの実現を目指す。								
予決算 (単位:千円)	年度	R04年度		R05年度		R06年度		R07年度		
		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	
	事業費	635	529	629	526	769	636			
	財源内訳	国庫支出金								
		市債								
		その他特財								
	一般財源	635	529	629	526	769	636			

計画 (Plan)	
事業の目的	自主防犯活動の支援や防犯キャンペーン等の実施により、地域の安全・安心の確保につなげていく。
今年度の事業の取組内容	・警察と連携し、防犯キャンペーン等を行い、区民の防犯意識の向上を図る。 ・高津防犯パトロール隊活動報告会を実施し、パトロールの重要性を確認する。 ・高津区防犯パトロール隊等の自主防犯活動団体に對し、パトロール用品の貸与等の活動支援及び情報共有の推進を図る。 ・防犯アプリ「みんなバト」の周知を図るとともに、警察と連携し同報系防災無線を利用した特殊詐欺防止に係る放送を行い、効果的な注意喚起を行う。 ・区内小学校へ入学する新1年生に防犯に係る啓発物を配布し、防犯に対する意識の醸成を図る。

実施結果 (Do)											
上記取組内容に対する達成度			3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った							
取組内容の実績等			・防犯キャンペーンは防犯協会や高津警察署と連携し防犯啓発活動を1回実施した。また、交通安全キャンペーンで3回、踏切横断啓発活動で6回、犯罪被害者支援、飲酒運転根絶キャンペーン1回、防犯の啓発チラシ配布を実施した。さらに、公共施設で啓発チラシの配架を行い、積極的な広報を行った。 ・防犯パトロール隊について、活動報告会は各団体の日程調整がつかず開催には至らなかったが、次年度以降への継続的な取り組みとするため、各パトロール隊の活動実績の取りまとめを実施した。 ・防犯パトロール隊にベスト、帽子、のぼり旗等の貸与を実施した。 ・防犯アプリ「みんなパト」の普及、オレオレ詐欺等の犯罪防止に向け、交通安全キャンペーン等でチラシの配布を行い、積極的に広報した。 ・防犯に対する意識向上のため、新入学児童とその保護者に啓発物の配布を実施した。 ・橋地区で年末の合同防犯パトロールを実施した。 ・警察からの依頼により還付金詐欺等の特殊詐欺に対する抑止および注意喚起のため、屋外同報無線による広報を実施した。								
数値で把握することが可能な取組			指 標			R04年度	R05年度	R06年度	R07年度	単位	
			1	活動指標	防犯キャンペーンの開催数	目標	10	10	10		回
						実績	10	8	11		
			2	活動指標	防犯パトロール隊活動報告会	目標	1	1	1		回
						実績	0	0	0		
3	活動指標	新1年生への啓発物配布の実施学校数	目標	15	15	15		校			
			実績	15	15	15					
			目標								
			実績								

評価 (Check)	
事業を取り巻く社会環境の変化	区内犯罪認知件数は令和4年以降は増加傾向にあり。特に、詐欺行為は様々な新たな手口で実行されており、今後は高齢者のみならず若年層を含めた区民ひとりひとりが、防犯に対する意識を高めることが求められている。
事業の見直し・改善内容	☒ 実施 (直近) 3 年度 ☐ 今後実施(年度から)
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	還付金詐欺等の特殊詐欺に対する抑止および注意喚起のため、屋外同報無線による広報を実施した。

評価項目			評価	
必要性	事業を取り巻く社会環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか		a. 薄れていない b. 薄れている	a
	評価の理由	高津区の過去3年の犯罪認知件数は、令和4年:747件、令和5年948件、令和6年:1,045件と増加傾向を示しており、警察官を語る特殊詐欺等、犯罪行為は新たな手口で実行され、被害者が後を立たない状況であることから、ニーズは高いと考えられる。		
有効性	活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか		a. 上がっている b. 上がっていない	a
	評価の理由	高津区の令和4年以降の犯罪認知件数の推移から、犯罪は増加傾向にあることが分かるが、犯罪させない、しにくいまちづくりのため、区民の防犯に対する意識向上を目的とした啓発活動は重要であることから、この活動は有効である。		
効率性	事業の成果を維持しながら、役割分担、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性がある。		a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	評価の理由	現状、警察等の関係機関との連携、役割分担はできており、活動としての効率化が図られているため、見直しの可能性はない。		

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	方向性	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 見直し・改善のうえ継続 III. 事業終了	II	・警察と連携し効果的な啓発活動を実施していく。 ・犯罪情報を速やかに伝達できるよう、防犯アプリ「みんなバト」の普及を図る。 ・防犯意識向上に向けた広報の強化を実施する。また、巧妙化している特殊詐欺に対し、効果的な注意喚起を行う。

令和6年度 地域課題対応事業評価シート(高津区)

地域課題対応事業 予算コード						地域課題対応事業 予算小事業名称	
款	項	目	大	中	小		
58	05	25	26	25	15	交通安全の普及啓発事業費	
担 当			所属コード		所属名		担当者
			670000		危機管理担当		飯塚
							連絡先
							64353

事業の概要										
事業の概要		高津区民、地域団体、行政、警察署等が連携し、交通安全キャンペーンや交通安全教室等の啓発活動を通じて、交通安全への意識の向上を図り、交通事故防止につなげる。								
実施期間		事業開始年度		事業終了年度		予算中事業		安全・安心まちづくり事業費		
		平成22年度		—						
地域の課題と現状		高津区内の交通事故件数は増加傾向であり、二輪車事故や高齢者関連事故、最近では増加傾向にある自転車事故を中心に、依然として多くの交通事故が発生している。そのため、地域団体、交通関連事業者、行政、警察署等が連携し、継続的かつ効率的に啓発活動に取り組むことにより、高津区民の交通安全への意識の向上を図る必要がある。								
予決算 (単位：千円)	年度	R04年度		R05年度		R06年度		R07年度		
		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	
	事業費	1,296	998	1,691	698	1,744	485			
	財源内訳	国庫支出金								
		市債								
		その他特財								
		一般財源	1,296	998	1,691	698	1,744	485		

計画（Plan）	
事業の目的	区民の交通安全意識の向上を図り、交通事故防止につなげていく。
今年度の事業の取組内容	・毎月1回程度「早期街頭指導」「まちかど交通安全アピール活動」を実施するほか、年4回の交通安全運動期間に「交通安全キャンペーン」を実施し、歩行者や通行車両に交通安全を訴え、交通事故防止を広く呼び掛ける。 ・高津区内の各小学校入学式において、各交通団体と連携して、出席する親子に啓発を行い交通安全の意識を高める。 ・高津区内の中学校等で、スクエアドストレイト方式の交通安全教室等を行い、特に自転車の交通安全意識を高める。 ・警察等と連携し、小学校、保育園、町内会等で交通安全教室を実施し、歩行や自転車の交通ルール順守と交通マナーの向上を図る。また、30代、40代の保護者向けに、自転車を中心とした交通安全の啓発を行う。 ・警察署と連携して、企業等で働く方や町内会（特に通勤で自転車を利用している方）への交通安全啓発を行う。

実施結果（Do）								
上記取組内容に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等		・「まちかど交通安全アピール活動」は、雨天により7回中6回の実施となったが、全日程で広報車による巡回広報を行った。また、5月、9月、12月の交通安全運動期間に溝口駅キラリデッキにおいて交通安全キャンペーンを実施した。7月は区役所会議室にて夏の交通事故防止運動に向け式典を行い、区役所ビロティにて関係車両の出発式を実施した。 ・新入学児童への啓発活動として、高津区交通安全対策協議会の構成団体との協力・連携のもと児童に啓発物・チラシを配布し、交通安全の呼びかけを行った。また、各小学校の通学路での見守り活動を実施した。 ・スクエアドストレイトの交通安全教室については、東橋中学校の1校で実施した。 ・PTAと連携した自転車交通安全講習会を4月と9月に開催し、児童とその保護者に自転車の交通ルールとマナーについて講習を実施し、合計約130人が参加した。また、9月には高齢者向け交通安全教室を実施し、約30人が参加した。 ・YouTubeを活用した交通安全動画の配信、小学校、保育園への交通安全啓発のDVDの貸出や啓発チラシの配布、広報車による地域巡回等を実施した。						
数値で把握することが可能な取組		指標分類	指 標	R04年度	R05年度	R06年度	R07年度	単位
	1	活動指標	交通安全教室開催数(幼稚園・保育園)	目標	38	43	46	回
				実績	38	44	46	
	2	活動指標	交通安全教室開催数(小学校)	目標	31	31	31	回
				実績	31	31	31	
	3	活動指標	交通安全教室開催数(中学校・高等学校)	目標	3	2	2	回
				実績	3	1	2	
	4	活動指標	交通安全教室開催数(企業・町会・その他)	目標	5	5	5	回
				実績	3	4	2	

評価（Check）					
事業を取り巻く社会環境の変化		高津区内で発生する交通事故のうち、高齢者や自転車に関係する事故の割合が高く、神奈川県から「自転車交通事故多発地域」に指定されている。			
事業の見直し・改善内容		■ 実施（直近）5年度 □ 今後実施（年度から）			
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		令和3年度に高津区独自で作成した、自転車の交通安全を呼びかける「自転車ルールブック」について、最新の法令を反映した改訂版を作成した。			
評価項目					
必要性	事業を取り巻く社会環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか		a. 薄れていない b. 薄れている		a
	評価の理由		交通事故発生件数は、令和4年以降、高津区1はワースト1が続いており、この状況を打開すべく関係団体等が活動しており、事業ニーズは薄れてはいないと考えられる。		
有効性	活動結果（活動指標等）に対し事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか		a. 上がっている b. 上がっていない		b
	評価の理由		交通事故発生件数は、令和4年以降、高津区管轄はワースト1が続いており、実施内容と頻度等更なる工夫が必要と考える。		
効率性	事業の成果を維持しながら、役割分担、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性がある。		a. 可能性はない b. 可能性はある		b
	評価の理由		警察等の関係機関との連携強化を引き続き実施するとともに、交通事故が1件でも少なくなるよう努めるためには、事務手続きとともに事業の方法等、創意工夫が必要となる。		

改善（Action）			
今後の事業の 方向性	方向性区分	方向性	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I．現状のまま継続 II．見直し・改善のうえ継続 III．事業終了	II	・交通事故ゼロを目指す年4回の交通安全キャンペーンでは、交通安全の意識高揚を図るイベントとなるように工夫し、実施団体の負担軽減を考慮しながら、引き続き実施していく。 ・自転車事故多発地域を中心に広報活動を実施する。イベント等の実施内容を工夫し自転車の交通ルールの周知徹底を図る。 ・中学生、高校生等を対象としたスクエアドストレイトを実施し、自転車を中心とした交通安全意識向上を図る。 ・交通安全教室が年々増加傾向にあるが、関係機関等と連携しながら、効率的な実施体制を見直すなど、可能な対応に努める。 ・上記全ての活動において、効果的かつ訴求効果の向上を目指し、創意工夫して交通安全運動を継続させていく。

令和6年度 地域課題対応事業評価シート(高津区)

地域課題対応事業 予算コード						地域課題対応事業 予算小事業名称			
款	項	目	大	中	小				
58	01	25	26	25	30	ペットの飼い主等に対する防災啓発事業			
担 当			所属コード		所属名			担当者	連絡先
			675300		地域みまもり支援センター衛生課			谷口	64564

事業の概要										
事業の概要		ペットの飼い主に対して、地震、風水害等火災時にペットを含む家族の生命を守るためには自助が大切であることや、日頃からの準備や備えの必要性を啓発するとともに、ペットと同行避難等具体的な対応策を周知します。								
実施期間		事業開始年度		事業終了年度		予算中事業	安全・安心のまちづくり事業費			
		令和2年度		—						
地域の課題と現状		避難所におけるペットの同行避難では、飼い主の事前の準備と自助が必要となります。実際の災害時に適切な行動を取れるようになることは、避難所でのトラブル回避等に繋がります。令和元年台風19号の際には避難所にケージを用意しないままペットと同行避難した飼い主がいたり、令和6年1月の能登半島地震ではペットを避難所に連れて行けず、自宅にとどまったり車中泊を続けたりするケースがあり、ペットだけでなく人の生命に直結する問題となっています。								
予決算 (単位:千円)	財源内訳	年度	R04年度		R05年度		R06年度		R07年度	
			予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
		事業費	124	95	120	48	118	62		
		国庫支出金								
		市債								
		その他特財								
		一般財源	124	95	120	48	118	62		

計画 (Plan)	
事業の目的	ペットの飼い主に対して自助の大切さの認識を高めるため、日頃からの準備や備えの必要性を啓発することで、具体的な対応策を周知します。
今年度の事業の取組内容	外部講師による防災の備えについての講習会を高津区役所会議室で開催します。

実施結果（Do）									
上記取組内容に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った							
取組内容の実績等	令和7年1月18日（土）14時から16時において、ペットの防災と同行避難に関する講義及び関連グッズの展示を行いました。 参加者は35名であり、ほぼ計画通りに実施できました。								
数値で把握することが可能な取組	指標分類	指 標			R04年度	R05年度	R06年度	R07年度	単位
	1 成果指標 講習会の実施（参加者）	目標	40	40	40		人		
		実績	32	42	35				
	2	目標							
		実績							
	3	目標							
		実績							
	4	目標							
		実績							

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化		令和6年1月の能登半島地震において、当初ペットを受け入れる避難所が限られていたため、ペットがいる被災者が劣悪な環境の自宅にとどまったり、車中泊を続けたりと被災者の命につながる事例もみられました。そのため、ペットの同行避難に係る避難所環境整備が重要課題となりました。			
事業の見直し・改善内容		☐ 実施 (直近) ☐ 年度 ☒ 今後実施(令和7年度から)			
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		令和7年度においては、講義方式による取組から、実地の同行避難訓練を実施する予定です。			
評価項目					
必要性	事業を取り巻く社会環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか			a. 薄れていない b. 薄れている	a
	評価の理由	能登半島地震により、事業のニーズと社会的関心がさらに高まりました。			
有効性	活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか			a. 上がっている b. 上がっていない	a
	評価の理由	ペット飼い主だけでなく、市民、行政、すべてにおいて「ペットの同行避難」が重要課題となってきました。			
効率性	事業の成果を維持しながら、役割分担、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はある。			a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	評価の理由	最低限の予算で実施しているため、事務改善の余地はないと考えます。			

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	方向性	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 見直し・改善のうえ継続 III. 事業終了	II	ペットの同行避難は、日頃からの備え(フード、不妊去勢等)のほか、しつけ(キャリー慣れ、トイレトレーニング等)が重要であることを多くの飼い主に周知するとともに、ペットを飼っていない市民にも同行避難を理解してもらうため、継続的な啓発を今後も続けていくことが重要です。なお、令和7年度においては、講義方式による取組から、実地の同行避難訓練を実施する予定です。

令和6年度 地域課題対応事業評価シート(高津区)

地域課題対応事業 予算コード						地域課題対応事業 予算小事業名称			
款	項	目	大	中	小				
58	05	25	26	25	25	土のうステーション維持管理事業			
担 当			所 属 コー ド		所 属 名		担 当 者	連 絡 先	
			676000		道路公園センター 整備担当		富田	74552	

事業の概要

事業の概要		大雨による道路冠水や床下浸水が発生する恐れが高い地域において、区民が土のうを迅速に入手出来るよう、道路・公園用地等公共用地に土のうステーションを15ヶ所設置した。また土のうステーションの維持管理には、継続的に土のうの補充および作成が必要であり、継続的な砂や袋の確保を行う。							
実施期間		事業開始年度		事業終了年度		予算中事業		安全・安心まちづくり事業費	
		—		—					
地域の課題と現状		土のうは、道路公園センターでは”取りに来ていただければ渡す”ことを原則としているため、自動車を所有していない方や高齢のために土のうの運搬ができない方にとっては、容易に入手ができない状況となっている。区内には全15ヶ所の土のうステーションを設置しており、各ステーションには定期的に土のうの補充が必要である。毎月30～50袋もの土のうの使用を確認しており、その補充に必要な砂や袋の継続的な確保が課題となっている。							
予決算 (単位:千円)	年度	R04年度		R05年度		R06年度		R07年度	
		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
	事業費	775	729	901	697	896	836		
	財源内訳	国庫支出金							
	市債								
その他特財									
一般財源	775	729	901	697	896	836			

計画 (Plan)

事業の目的	大雨による道路冠水や床下浸水が発生する恐れが高い地域において、区民が土のうを迅速に入手することができる体制を継続的に確保する。
今年度の事業の取組内容	高津区管内における全15ヶ所の土のうステーションの継続的な維持管理の確保。

実施結果 (Do)

上記取組内容に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり		4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等	台風や豪雨といった自然災害が少なく土のうの使用数は少なかった。しかしながら定期的に各土のうステーションの在庫を確認し、土のうの数が減っていれば、随時補充を行い、万一の災害発生に備えるなど事前準備はしっかりと行っていた。								
数値で把握することが可能な取組	指標分類		指 標		R04年度	R05年度	R06年度	R07年度	単位
	1	成果指標	土のう利用数	目標	150	700	600		袋
				実績	712	390	320		
	2			目標					
				実績					
	3			目標					
				実績					
	4			目標					
実績									

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化	雨が降る前に区民が自ら土のうステーションの土のうを持っていき大雨に備えたり、雨が降り始めた後でも迅速に区民が土のうを入手できる手段として効果が出ております。				
事業の見直し・改善内容	☐ 実施 (直近) ☐ 年度 ☒ 今後実施(R7年度から)				
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	土のうステーション設置場所によって土のう利用数に差があるため、今後土のう利用数が少ない箇所については廃止もしくは二ズのある場所への移設を検討する。				
評価項目				評価	
必要性	事業を取り巻く社会環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか			a. 薄れていない b. 薄れている	a
	評価の理由	ゲリラ豪雨や台風等の大雨時の対策として有効な手段である。			
有効性	活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか			a. 上がっている b. 上がっていない	a
	評価の理由	区民に認知され継続的な利用が確認できている。			
効率性	事業の成果を維持しながら、役割分担、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性がある。			a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	評価の理由	現在在庫の確認及び補充は直営で行っているため、即時対応が困難。			

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	方向性	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 見直し・改善のうえ継続 III. 事業終了	II	二ズの有無は土のうの使用数から確認できているため、今後はより気兼ねなく使えるように工夫を行うとともに、土のうステーションの設置箇所についても、改善に向け検討を要する。